

《ミャンマー:クーデター関連》

1. 住民の移動を厳しく制限＝戒厳令地域で

ミャンマー軍評議会(SAC)が2日に戒厳令を発令した37郡のうち、24郡を対象に夜間外出禁止令など住民の移動を厳しく制限する命令が4日に発出されたことが明らかになった。この命令は、(1)午後6時から翌朝6時までの外出を禁止する(2)午前6時から午後6時までの外出の際、5人以上集まってはならない(3)これらに違反する場合は治安担当者が逮捕し訴追する—というもので各軍管区長の名前で発令された。戒厳令が発令された郡は、ザガイン管区のインドー、バンマウ、コーリン、ピンレーブー、ミャウン、パレー、マグウェ管区のガンゴー、ティーン、ソー、ミヤイン、バゴ管区のタンタビン、オウッポー、ナッターリン、パウンター、パウツカンなどの郡と、カヤー州、カイン州、モン州、チン州、タニンダリー管区などの計37郡。いずれも市民防衛隊(PDF)や少数民族武装勢力が国軍との間で激しい戦闘を行っている地域。対象地域では、国家反逆罪や不敬罪、破壊活動防止法違反、汚職防止法違反、電気通信法違反などの罪状で訴追された場合、非公開の軍事法廷で裁かれるという。

2. 国軍、親軍派の民間人に武器支給の方針

ミャンマー国軍は、治安維持活動などへの参加に同意した民間人に武器や弾薬を支給する計画のようだ。18歳以上の民間人に、拳銃や猟銃など5種類の武器の携行許可証が発行されるという。ロイター通信などが伝えた文書によると、18歳以上で国家に忠誠を誓うこと、安全保障のために銃が必要だと証明できることが、武器携行許可証の申請条件として定められているもよう。この文書は、内務省から漏えいしたとみられる。専門家らは、民間人に銃の所持を認めれば、親軍派が力をつけ、国軍と抵抗勢力の戦闘が激化するだけだとして懸念を表明している。ある弁護士は、国軍は持たせたい人物だけに武器を持たせると指摘。元政治犯の1人は、親軍派だけに武器を持たせることが目的だとして非難した。

3. 抵抗勢力が拡大、軍の統制及ばず＝総司令官

ミャンマー国軍の最高意思決定機関である国家統治評議会(SAC)の議長を務めるミアウンフライン総司令官は15日、抵抗勢力による攻撃が拡大していることを認める発言を行った。総司令官は首都ネピドーで開催された国営放送局ミャンマー・ラジオ・アンド・テレビジョン(MRTV)の開局77周年記念式典で、2021年2月のクーデター以降、国軍への抵抗勢力が拡大し、軍の統制が及ばない状況になっていると述べた。外国政府や国の「裏切り者」などが、国軍による全国の統制を妨害していると非難した。SACは1日、非常事態宣言を6カ月間延長すると発表。その後、抵抗勢力が拠点を置く北西部のザガイン地域やチン州、中部マグウェ地域、東部カヤー州などの計37郡区に戒厳令を敷いた。さらに武器法を改正し、親軍派の民兵組織や治安維持組織に武器の携行を認めた。総司令官は同日の国防治安評議会で、「全国の330超の郡区のうち、完全に安定しているのは198郡区にとどまっている」と説明。民主派や反軍組織は罪のない人々を殺害したり、建物を爆破したりして国民に恐怖を与えていると非難した。また21年5月に行われた香港の鳳凰衛視(フェニックステレビ)のインタビューでは、軍事政権に対する抵抗勢力の活動が予想以上に激しいと認める発言をしていた。民主派でつくる挙国一致政府(NUG)は、国軍が現在、抵抗勢力や少数民族武装勢力を制御できていないことから、23年は「決戦の年」となると表明している。

4. 金の違法採掘、無法状態で深刻な環境汚染

ミャンマー最北端のカチン州プータオで金の違法採掘が横行し、周辺への環境汚染が深刻な状態になってい

る。プータオ県スンプラブン郡区の住民によると、2021年2月のクーデター以降、金の違法採掘が大規模に行われるようになり、取り締まる者もおらず無法状態になっているという。金の採掘には大量の水銀が使用されており、水銀を含んだ汚水や汚泥が川に流出し周辺に深刻な環境汚染を発生させている。ある住民は「何度も抗議したが完全に無視され白昼堂々と採掘を行っている」と語った。周辺地域では複数の企業が重機40台を投入し、大規模な採掘作業が行われており、川が汚染され生活用水に利用することができなくなっているという。

5. 金融ネット統制、抵抗封じで 軍政と民主派のマネー攻防

クーデターから2年がたったミャンマーで、軍事政権と民主派武装勢力の内戦が長期化する裏で、資金源を巡る競争が続いている。全権を掌握した軍政は、銀行の正規ルートからの締め出しやインターネットの接続遮断などを進め、民主派の弱体化を狙う。武装闘争に必要な資金の大部分は国外から流入しているとされ、各勢力からは資金難を訴える声も出る。軍政は2021年2月のクーデター後、ネットの監視を強めた。抵抗勢力が交流サイト(SNS)「フェイスブック」などに投稿した資金の振込先を凍結。銀行口座やモバイル送金サービスなどのアカウントが使えなくなり、各地に点在する民主派武装勢力「国民防衛隊(PDF)」などが打撃を受けたとされる。国軍支配下の中央銀行が22年4月以降に導入した外貨規制も、抵抗勢力にとって現金獲得の壁となった。政変直後から発生した金融まひや現金引き出し規制の影響が薄れる中、国内銀行の口座内の米ドルを通貨チャットに両替することを強制しつつ、外貨管理を強化。海外からの送金に対する監視も強まったという。同年8月からは、電子決済・モバイル送金サービスへの規制も強化された。選挙で投票権の証明などに使われる「市民権精査カード(CSC)」や携帯電話のSIMカードの登録情報を含む政府のデータベース統合を推進。紛争地帯での恣意的な通信遮断も断続的に行っており、抵抗勢力を追い込もうとする狙いを隠さない。財閥ヨマ・ストラテジック・ホールディングスが手がけるモバイル送金最大手「ウェーブマネー」は9月、送金または現金引き出し時にCSCの提示を義務付けると発表した。

国際シンクタンク「インターナショナル・クライシス・グループ(ICG)」が昨年12月に発表したミャンマーの抵抗運動に関する報告書「クラウドファンディング・ア・ウォー」によると、民主派武装勢力の最大の資金源は、数百万人に上るとされる海外在住のミャンマー人だ。多くはタイやマレーシアに住むが、日本、シンガポール、韓国、米国、英国、欧州連合(EU)、中東、オーストラリアなどにもコミュニティーが存在する。各コミュニティーは、チャリティーイベントを開催するなどして資金を集め、支援する団体に直接送金したり、民主派による挙国一致政府(NUG)に寄付したりしている。抵抗勢力が調達した資金の総額は数億米ドルで、このうちNUGが単独で最も多く資金を集めたとみられている。NUGは1月、資金調達額が累計1億米ドル(約131億円)を超えたと明らかにした。軍政を打倒して「革命」を達成することを前提に、債券を発行したり国軍関係者などが所有する不動産の権利を売却したりしている。だが、必要とする額には遠く及ばない。NUGが21年下期に発表した年間予算額は7億米ドルとなっている。民主派が調達する資金は減少傾向にあるとされる。世界的な生活費の高騰や抵抗運動の長期化で、寄付者は息切れ気味。軍政による統制がある中、武器や物資の調達資金の入手を望む国民防衛隊(PDF)などは、NUGからの支援が乏しいと批判している。スウェーデンのストックホルム国際平和研究所(SIPRI)の推計によると、軍政が握るミャンマーの軍事費は21年が名目ベースで約21億米ドルとなり、政府予算に占める割合は15.4%だった。ここ数年は20億米ドル前後で推移しており、抵抗勢力との資金力の差は大きい。人権団体などは外資系企業に対し、国軍と関わりのある事業からの撤退を求めているが、国家予算を掌握した国軍への大きな打撃とはなっていない。NUGは、各地に散らばる抵抗勢力に加え、国内に20ほど存在する少数民族武装勢力と「連邦軍」を結成して軍政を打倒する構想を打ち出した。これについてICGは報告で、各国政府が抵

抗勢力を援助する見込みがほとんどなく、市民ネットワークを広げることにも成功しても十分な資金を得られる見込みはないと指摘している。

ヤンゴンにあるミャンマー企業関係者は「家族との暮らしを守ることが最も重要で、そもそも武装闘争に賛同できない。NUGの政治家のほとんどは海外に逃れており、若者をたきつけて混乱をあおっているとの不信感がある」と話す。NUGに対しては、集めた資金の用途を明確にしていないとの批判もある。ICGは、寄付金が軍事目的に使われることを懸念する人が多い中、入出金管理と予算案の作成・実行、報告の透明性を高めなければならないとしている。武器の近代化が優先される傾向がある中、将来的に国軍経由では行き届かない人々への人道支援のパートナーとなることが期待されるという。少数民族武装勢力とのつながりも、資金調達のリスクとなる。同国で最も古くから存在するカレン民族同盟(KNU)はNUGと協力関係にあるとされるが、伝統的に麻薬の密輸などで武力を維持してきたとされる。NUGの国防省がまとめていると主張する各抵抗勢力も統制がとれておらず、実際の支配地域は小さい。NUG側は、少数民族武装勢力を合わせて国土の50%以上を支配していると主張しているが、NUGが各地から徴収した「税金」の額は小さい。民主派武装勢力の中には、NUGから支援が届かない中、地域住民から独自に通行料や税金を徴収する他、暴力によって不当に資金を得ようとする部隊も存在するとされる。

6. 燃油不足でガソリンスタンド閉鎖＝カチン州

カチン州パーカン郡区では、燃油不足により15日からほとんどのガソリンスタンドが閉鎖に追い込まれている。同州では国軍とカチン独立軍(KIA)の衝突が続いており、軍評議会(SAC)が主要道路の通行を規制して同郡区へのタンクローリーの乗り入れができなくなっている。このため、ペットボトルに移し替えて販売する闇業者も横行し、市場価格の数倍という高値で取引されている。地元住民によると、オートバイ用のガソリンすら購入できず、移動も困難な状態だという。

7. ロシア追従、米欧圧力受け 軍政下で緬ロ国交樹立75周年

ミャンマー軍事政権は、同国とロシアの国交樹立75周年を迎えた18日、ロシアとの友好関係をアピールする広報活動やイベントを行った。米欧からの圧力で国内経済が打撃を受ける中、ウクライナ侵攻で国際的な非難を浴びるロシアに急接近。ミャンマーによるロシア追従の動きは、大国の対立に巻き込まれることを避けて中心性を維持しようとする東南アジア諸国連合(ASEAN)のバランス外交にも影を落とす。2年前のクーデターで軍政を樹立したミャンマー国軍トップのミンアウンフライン総司令官は、国交樹立75周年を記念するメッセージで、「特に(政変後の混乱や国際的な圧力といった)厳しい時期のロシアからの支援に感謝する」などと話した。ロシアとの協力関係を深めることは、アジア太平洋地域の安定と繁栄につながると主張した。首都ネピドーでは同日、記念イベントが開かれ、国軍ナンバー2のソーウィン副司令官がニコライ・リストパドフ駐ミャンマー・ロシア大使をもてなした。国営メディアを通じて両国の友好関係を大々的に喧伝した。ミンアウンフライン氏は昨年9月にロシア極東ウラジオストクで開かれた国際経済会議に出席し、プーチン氏との個別会談で同氏を、「世界の指導者」だと絶賛。昨年からの経済協力に向けた交渉が急ピッチで進み、ロシア国営原子力企業ロスアトムは8日、ミャンマーとの間で、小型原発の提供を含む原子力分野の政府間合意を締結したと明らかにしていた。

ミャンマー軍政がロシアに期待するのは、経済安定化に向けた協力だ。ミャンマーでは、現地通貨チャット安の進行が燃油など輸入品価格の高騰を招いた。米石油大手シェブロンやフランスのエネルギー大手トタルエナジーズ(旧トタル)をはじめとする米欧企業の撤退も相次いでいる。海外直接投資(FDI)の停滞も続いている。軍政は、ロシアからの燃料の輸入や投資誘致、同国への輸出拡大などを通じて経済を回復、安定化させようとしている。新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)と政変後の混乱で観光業が打撃を受ける中、観光客とし

てロシア人を呼び込もうとする動きもある。ソーウィン氏は記念イベントのスピーチで、「ロシアには1980年代から留学生を送り込み、知識と技術の習得とともに、国防強化を図ってきた」と話した。最近の動きは、軍事を中心とした協力関係を他分野に広げようとするものだ。ミャンマー当局のFDI認可額を国・地域別に見ると、ロシアの累計額は9,400万米ドル(約126億円)で22位にとどまる。上位10カ国・地域には中国やASEAN各国、韓国、日本などが入り、米国(約5億7,500万米ドル、12位)と比べても存在感が薄い。一方、ロシアにとって、ASEANに加盟するミャンマーは、同地域への影響力を拡大するためのくさびとなり得る。プーチン大統領は記念メッセージで、「多極化世界をつくるため、ロシアとミャンマーはともに歩む」と表明。世界で米国一極から多極化へとシフトする動きがある中、ロシアにとってミャンマーは、台頭するASEANを取り込むための拠点となる可能性がある。プーチン氏はこのところ、世界の人口80億人のうち先進国の約10億人が残りを搾取し繁栄していると批判しており、ミャンマーなど途上国に歩み寄ろうとしている。ミャンマーへのメッセージでは、「政治的交流が増え、貿易・経済、軍事技術、人道などで協力している」と訴えた。

リストパドフ氏は、18日付国営紙グローバル・ニュー・ライト・オブ・ミャンマーに記事を寄稿。「米国と欧州各国はミャンマーへの厳しい制裁の道を選んだ。ミャンマーの国家形成の独自性を理解せず、内政の問題がいかにも生まれてきたのかを故意に無視している」と批判した。ロシアは内政干渉を避けつつ、平和的な対話を通じて国民の和解に至るよう求めているという。リストパドフ氏によると、ミャンマー人専門家の育成に向けた留学生受け入れも進んでいる。ロシア語を学ぶミャンマー人が増加。モスクワ国際関係大学は今年、ミャンマー語コースを再び開設する予定という。ロシアと同じく中国もミャンマーへの内政干渉を避けるべきだと表明しているが、クーデター後は外交面で表立った大きな動きがない。昨年7月には、王毅(おうき) 国務委員兼外相がミャンマー中部の遺跡都市バガンを訪れたが、メコン流域5カ国の外相会議への参加を目的としていた。ミャンマー問題を巡っては、ロシアと中国が内政不干渉を訴える他、今年の20カ国・地域(G20)と上海協力機構(SCO)の議長国インド、東側の隣国タイなどが軍政との協力関係の維持を図っている。先進7カ国(G7)議長国の日本とASEAN議長国のインドネシアは、大国間の対立が絡む中で、ミャンマー問題への対応を迫られる格好となっている。

《一般情報》

◎タイ

1. 4月末までたき火など禁止、首相が呼びかけ

タイのアヌチャー政府報道官は15日、プラユット首相が全国で2月1日から4月30日まで、たき火や野焼きなどすべての燃焼行為を止めるよう協力を呼びかけたと明らかにした。野焼きなどで大気汚染が深刻となっているため、罰則も科して徹底させる。乾燥による自然発生的な森林火災や、自己利益のための放火で空気中の微小粒子状物質「PM2.5」の平均濃度が安全基準を超える地域が依然として多く、国民の健康への懸念が高まっている。天然資源・環境省公害管理局(PCD)の大気汚染監視サイト「エア4タイ」によると、16日時点の空気質指数(AQI)は中部、東部、東北部、南部で良好な一方、首都バンコクの一部と北部は安全基準を上回り、健康に影響のある水準となっている。プラユット首相は関係機関に対し、野焼き削減に向けて努力するとともに、違反者には罰則を科すよう指示した。

◎ベトナム

1. ベトナム人のカジノ利用、月収1千万ドン条件

ベトナム財務省は主に外国人向けに設置されているカジノをベトナム人が利用する場合の条件を月収1,000万ドン(約420米ドル、約5万6,000円)以上とすることを提案している。2017年のカジノ事業に関する政令3号

(03/2017/ND—CP)の施行細則に当たる同年の財務省通達 102 号(102/2017/TT—BTC)を一部改正する通達の草案として公表された。これによると、過去3カ月間の収入が記載された銀行口座の取引明細書や、給与明細書、勤務先の支払い決定書のいずれかを添付した収入証明書を提示することが求められる。このほかに、過去1年以上にわたる住宅の賃貸契約書、預金通帳、銀行口座の取引明細書により毎月 1,000 万ドン以上の収入があることを証明することもできる。カジノ経営会社は利用者の収入証明書を5年間保管しなくてはならない。現在国内には北部クアンニン省、ハイフォン市、中部ダナン市、クアンナム省、南部ホーチミン市、バリアブントウ省、キエンザン省などでカジノが営業を許可されている。このうちキエンザン省フーコック島のカジノのみが 21 歳以上で十分な財政力があることを条件にベトナム人の利用を認めている。同カジノの収益へのベトナム人の寄与度は1%に満たないという。

◎カンボジア

1. コンボンチャム州、全ての地雷撤去を完了

カンボジア国防省は 16 日、南東部コンボンチャム州で全ての地雷撤去が完了したと発表した。同州では昨年 8 月から地雷の撤去作業が進められていた。カンボジア地雷対策庁(CMAA)によると、同州での地雷撤去地域は昨年 12 月末時点で 349 カ所(総面積 46.2 平方キロメートル)。対人地雷 1,406 個と対戦車地雷 142 個、不発弾 6 万 3,574 個が除去された。国防省情報部が 16 日に主催した記念式典で、同州のウン・チャンダ知事はカンボジア地雷対策センター(CMAC)などが州内4地区の農園など 11 カ所で全ての地雷を除去し、コンボンチャム州は地雷が存在しない地域になったとコメントした。一方でCMAAのリー・タック筆頭副長官は、地雷の撤去は完了したが、引き続き不発弾には警戒が必要だと指摘。面積が 67 平方キロを超える地域に、クラスター弾などの不発弾が残っている恐れがあるとの見方を示した。カンボジア政府は 1992 年から本格的な地雷撤去作業を開始。これまでに約 2,554 平方キロに及ぶ地域で対人地雷などを除去した。昨年8月にはコンボンチャム州のほか、南部タケオ州とカンポット州、南東部スバイリエン州、中部コンボンチュナン州で地雷の撤去を進めると発表。2025 年までに、国内全土で地雷の撤去作業を完了する目標を掲げている。来月には、コンボンチュナン州で地雷の撤去が完了する見通しだ。CMAAによると、北部スタントレン州、南部のシアヌークビル州とケップ州、南東部プレベン州、東部ボンクムン州では既に昨年 12 月中旬までに地雷の除去が完了している。

◎インドネシア

1. インドネシアと中国の高速鉄道プロジェクト、12億ドルの予算超過

インドネシアが中国と建設を進めるインドネシア初の高速鉄道プロジェクトについて、両国は12億ドルの予算超過で合意した。インドネシア政府高官が13日、議会で明らかにした。インドネシアと中国それぞれの国営企業が参加する企業連合(コンソーシアム)、クレタ・チュパット・インドネシア・チャイナ(KCIC)によれば、高速鉄道プロジェクトは以前、予算を20億ドル上回ると試算。総事業費は113兆ルピア(73億6000万ドル)に達するとしていた。インドネシア国営企業省のカルティカ副大臣は「われわれは12億ドルの予算超過で合意した。税金や清算手数料など、まだ見直している項目がいくつかあるが、金額には合意している」と説明。追加費用を補う中国国家開発銀行からの追加融資を含め、さらなる詳細は、1カ月以内にまとまる見通しだと付け加えた。コンソーシアム参加企業は資本を増やす見込みで、インドネシア国営建設ウィジャヤ・カルヤ(ウィカ)とともにKCICの60%を占める国営鉄道会社クレタ・アピ(KAI)は1月、事業完成へ政府から3兆2000億ルピア(約2億1066万ドル)の資本注入を受けた。高速鉄道は、KCICが2015年に受注。しかし、新型コロナウイルス禍による建設遅延など、複数の問題に直面してきた。プロジェクトは23年6月に完成する予定。

◎インド

1. インド、日本への既製服の輸出拡大に意欲

インドの衣料品メーカーは、日本・インド包括的経済連携協定(日印CEPA)によるインド製の既製服の免税措置を活用しようとしている。衣料品輸出促進協会(AEPC)のナレンドラ・ゴエンカ会長は、世界で4番目に大きい既製服の輸入国である日本への輸出拡大に意欲を示した。インド北部グルガオンで10～11日に開催された衣服の展示会「アップネクスト・インディア 2023」でゴエンカ氏は、「日印の衣料品業界関係者が、日印CEPA締結後の既製服への免税措置を活用して、貿易を拡大させるための準備を整えている」と話した。インドの繊維省によると、展示会ではインドの衣料品輸出業者など112社が製品を出品し、日本の貿易会社や衣料品の仕入れ担当者など84人が参加した。参加した日本企業は、丸紅インテックス(大阪市北区)、ユニテッドアローズ(東京都渋谷区)、小泉アパレル(大阪府中央区)など。AEPCのスティール・セクリ副会長は、「日本企業の衣料品の調達拠点として、インドには『低コストの調達』と『柔軟性』という2つの優位性がある。インドのサプライヤーは、300点の小規模な受注から3万点の大規模な受注まで、柔軟に対応できる」と述べた。インド繊維省によると、日本の2022年(11月まで)の既製服の輸入額は230億米ドル(約3兆400億円)だが、インドの占める割合は0.9%だった。インド側は、日本への既製服輸出に大きな可能性があるかと捉えている。

◎オーストラリア

1. IT技能ビザ審査、大幅緩和 職種リスト削減が奏功

オーストラリアでは昨年後半、IT従事者の技能移民ビザ(査証)の認可にかかる時間が60%削減されたことが、内務省のデータで分かった。政府は昨年、審査期間の短縮化に向け、情報通信技術(ICT)セキュリティ専門家やソフトウェアエンジニアなどのIT職を含む27の職種を優先的に技能移民ビザを審査する職種リストから外し、期間短縮に向けて動いていた。内務省によれば、ICT従事者の技能ビザ審査期間は、昨年10～12月の間に平均53.5日間から20日間と60%削減した。これにより、滞っていた審査待ちのビザ申請件数も10月の1,554件から今年1月には994件に減少したという。オニール内務相は昨年、技能者不足に対応する目的で、「優先移民技術職業リスト(PMSOL)」の職種が多すぎることがビザ審査期間の長期化につながっているためリストを縮小すると説明していた。テック部門の業界団体テクノロジー・カウンシル・オブ・オーストラリア(TCA)のパウンダー代表は当時これに反発していたが、審査手続きの迅速化を歓迎し、「政府と連携し、審査期間をさらに10日間まで短縮したい」と述べた。サイバーセキュリティ会社サイバーCXは、ビザ審査期間の短縮により、すでに技能者不足の改善が見られているとしている。連邦政府は、2013年の国境警備作戦「Operation Sovereign Borders(OSB)」導入前にオーストラリアに到着したボート難民で、一時保護ビザ(TPV)を保有する約1万9,000人に永住権申請を許可すると発表した。TPVはボート難民の流入抑制のため名目上残るが実質廃止となり、政府内では再びボート難民が増えると懸念する声もあるようだ。

以上